

九州地方		セキュリティ対策で何をどこまでやるべきか、SECURITY ACTION制度を活用しつつ模索 リボンガス株式会社
宣言タイプ	★	
業種	建設業	
従業員規模	6~20名	
業務のIT依存度	4	

きっかけ

ガスの安定供給という地域のライフラインを担っている立場であるため、元々セキュリティに関する意識は高かったが、災害対策の一環としてSECURITY ACTIONに取り組むことを決定した。



効果

- 「情報セキュリティ5か条」をもとに、OSおよびソフトのアップデート、パスワード管理、アクセス制限など必要な対策の実施状況を一つずつ丁寧にチェックすることで、体系的に取り組んでいることを確認することができた。
- BCP策定などの有事における対策のみならず、平時のセキュリティ対策にもきちんと取り組んでいることを顧客などの外部にPRすることができる。

工夫

ヒューマンエラーを防ぐため、従業員向けの社内パソコン講座を開き、セキュリティの話だけを伝えるのではなく、ITを含む社内システムの仕組みなどの基礎知識から学べる機会を提供することで、従業員に「丸暗記ではなく、理屈がわかってくと自らも対策を考えられるようになる」という意識が生まれている。

■ 企業紹介

LPガスの供給にとどまらず、住宅の水回りほかのリフォーム・リノベーション、遠赤外線温床暖房「ユカカウ暖房」など幅広い事業を展開。さらに全国の同業者向けの研修やセミナーの開催などの企業サポートコミュニケーション事業も実施している。

実施者のコメント



■ セキュリティはリスクを如何に想定するか

中小企業では、大企業と同様の高度なセキュリティ対策を実施することは予算的に難しく、自社でどこまで対策すればよいかの判断をするのは、非常に悩ましい。

IT製品であれば費用対効果で判断ができるが、情報セキュリティ対策については、事故が起きない限り被害がどうなるかもわからない。そうした中で、ITの使い方に応じたリスクを想定することが非常に重要であると感じている。

■ 経営者とのコミュニケーション

社長はセキュリティに詳しいわけではないが、従業員から「この対策のために、こんな投資が必要」ときちんと説明すれば承認してもらえる。その理由として、1点目は日頃から無駄な支出の抑制に努めていることが理解されていること、2点目としてどのようなリスクがあるかをわかりやすく説明していることがあると考えている。

対策のポイント

チェック

「情報セキュリティ5か条」に照らして自社のセキュリティ対策状況を確認。

宣言

SECURITY ACTION制度に基づく社内点検の結果を報告し、自己宣言を行うことのできることを得る。

宣言後

従業員が社外から社内データにアクセスできる仕組みを検討する。その際、業務効率だけでなく、必要なセキュリティ水準についても確保するよう留意する。